

## 閣議及び閣僚懇談会議事録

開催日時：令和3年3月5日（金）

8：22～8：31

開催場所：総理大臣官邸閣議室

出席者：菅 義 偉 内閣総理大臣

麻生 太郎 国務大臣（副総理，財務大臣，内閣府特命担当大臣）

武田 良太 国務大臣（総務大臣）

上川 陽子 国務大臣（法務大臣）

茂木 敏充 国務大臣（外務大臣）

萩生田 光一 国務大臣（文部科学大臣）

田村 憲久 国務大臣（厚生労働大臣）

野上 浩太郎 国務大臣（農林水産大臣）

梶山 弘志 国務大臣（経済産業大臣，内閣府特命担当大臣）

赤羽 一嘉 国務大臣（国土交通大臣）

小泉 進次郎 国務大臣（環境大臣，内閣府特命担当大臣）

岸 信夫 国務大臣（防衛大臣）

加藤 勝信 国務大臣（内閣官房長官）

平沢 勝栄 国務大臣（復興大臣）

小此木 八郎 国務大臣（国家公安委員会委員長，内閣府特命担当大臣）

河野 太郎 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

坂本 哲志 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

西村 康稔 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

平井 卓也 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

丸川 珠代 国務大臣（東京オリンピック・パラリンピック担当大臣，内閣府特命担当大臣）

井上 信治 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

陪席者：坂井 学 内閣官房副長官

岡田 直樹 内閣官房副長官

杉田 和博 内閣官房副長官

近藤 正春 内閣法制局長官

閣議案件：別添案件表のとおり。

○一般案件 9件

○国会提出案件 12件

○法律案 9件

○人事 4件

いずれも，案件表のとおり，決定となった。

議事内容：

○加藤国務大臣：ただ今から、閣議を開催いたします。

まず、閣議案件について、坂井副長官から御説明申し上げます。

○坂井内閣官房副長官：一般案件等について、申し上げます。まず、「日・インド物品役務相互提供協定」外 8 件の条約の締結につき、国会の承認を求めることについて、御決定をお願いいたします。「日・インド物品役務相互提供協定」は、自衛隊とインド軍隊との間における物品役務提供に関する基本的な条件を定めるものであり、「日・EU航空安全協定」は、航空製品の自由な流通を促進するため、輸出入時の重複検査の省略等について定めるものであり、セルビア及びジョージアとの各「租税条約」は、二重課税の除去及び脱税の防止のための措置等について定めるものであり、ジョージアとの「投資協定」は、投資の自由化、促進及び保護のための措置等について定めるものであり、「日・英原子力協定改正議定書」は、EU離脱後の英国との間で、原子力の平和的利用のための法的枠組みについて定めるものであり、「大西洋まぐろ類保存条約改正議定書」は、まぐろ類のより安定的かつ合理的な漁獲のため、保存対象の拡大等について定めるものであり、「国際航路標識機関条約」は、同機関を設立し、航路標識の改善等を通じて船舶の安全な移動等のための国際協力を強化することについて定めるものであり、「経済協力開発機構に関する特権免除協定改正公文」は、同機構との間で、日本人職員の給与及び手当に対する課税の免除等について定めるものであります。

次に、質問主意書に対する答弁書 10 件について、お手元の資料のとおり、御決定をお願いいたします。

次に、令和 2 年度第 3・四半期における「予算使用の状況」及び「国庫の状況」を財政法に基づき、国会及び国民に報告することについて、御決定をお願いいたします。

次に、法律案 9 件について、御決定をお願いいたします。まず、「災害対策基本法等の一部改正法案」は、災害時における円滑かつ迅速な避難の確保及び災害対策の実施体制の強化を図るため、避難勧告及び避難指示を一本化するとともに、非常災害対策本部の本部長を内閣総理大臣に変更する等の措置を講ずるものであります。

次に、「第 11 次地方分権一括法案」は、地方公共団体等の提案等を踏まえ、地方公共団体に対する義務付けの見直し等を行うため、関係法律を改正するものであります。

次に、「新型コロナウイルス感染症等の影響による社会経済情勢の変化に対応して金融の機能の強化及び安定の確保を図るための銀行法等の一部改正法案」は、地域の活性化等に資する業務を金融機関の業務に追加する等の措置を講ずるものであります。

次に、「取引デジタルプラットフォームを利用する消費者の利益の保護に関する法律案」は、取引デジタルプラットフォームを利用して行われる通信販売に係る取引の適正化を図るため、消費者が損害賠償請求等を行う場合に必要な範囲で販売業者の情報の開示を請求できる権利の創設等を定めるものであり、「消費者被害の防

止及びその回復の促進を図るための特定商取引に関する法律等の一部改正法案」は、通信販売契約の申込みに係る書面等への不実表示の禁止及び販売を伴う預託等取引の原則禁止等を定めるものであります。

次に、「民法等の一部改正法案」は、所有者不明土地の発生予防と利用の円滑化を図るため、不動産登記制度の見直し及び所有者不明土地管理制度の創設等を定めるものであり、「相続等により取得した土地所有権の国庫への帰属に関する法律案」は、相続等により、望まない土地の所有権を取得した者が、当該所有権を国庫に帰属させることができる制度の創設等を定めるものであります。

次に、「著作権法の一部改正法案」は、著作物等の公正な利用及び適切な保護を図るため、図書館等が著作物の一部分を直接利用者に対してメール送信できることとするとともに、放送同時配信における著作物利用を放送と同様に円滑化する等の措置を講ずるものであります。

次に、「農水産業協同組合貯金保険法の一部改正法案」は、金融システムの著しい混乱が生ずるおそれがあると認められる場合に、農水産業協同組合貯金保険機構による農林中央金庫に対する業務遂行等の監視、資金の貸付け及び優先出資の引受け等の措置について定めるものであります。

次に、人事案件について、申し上げます。まず、東京高等裁判所判事白井幸夫を名古屋高等裁判所長官に任命することについて、御決定をお願いいたします。

次に、財務省大臣官房審議官三村淳に、アフリカ開発銀行総務会第7回臨時会合臨時総務代理たる日本政府代表代理等を命ずることについて御決定をお願いいたします。

次に、文部科学省人事といたしまして、文化庁長官宮田亮平が退官し、その後任に都倉俊一を、充てることを承認することについて、御決定をお願いいたします。

次に、有明正巳外155名の叙位又は叙勲について、御決定をお願いいたします。

○加藤国務大臣：これを持ちまして、閣議を終了いたします。

引き続き、閣僚懇談会を開催いたします。

御発言はございますか。

無いようですので、以上を持ちまして、閣僚懇談会を終了いたします。

## 閣議案件

〔令和3年  
3月5日〕（金）

## ◎一般案件

資料あり

- 日本国の自衛隊とインド軍隊との間における物品又は役務の相互の提供に関する日本国政府とインド共和国政府との間の協定の締結について国会の承認を求めるの件（決定）（外務省）
- 〃 ○民間航空の安全に関する日本国と欧州連合との間の協定の締結について国会の承認を求めるの件（決定）（同上）
- 〃 ○所得に対する租税に関する二重課税の除去並びに脱税及び租税回避の防止のための日本国とセルビア共和国との間の条約の締結について国会の承認を求めるの件（決定）（同上）
- 〃 ○所得に対する租税に関する二重課税の除去並びに脱税及び租税回避の防止のための日本国とジョージアとの間の条約の締結について国会の承認を求めるの件（決定）（同上）
- 〃 ○投資の自由化，促進及び保護に関する日本国とジョージアとの間の協定の締結について国会の承認を求めるの件（決定）（同上）
- 〃 ○原子力の平和的利用における協力のための日本国政府とグレート・ブリテン及び北部アイルランド連合王国政府との間の協定を改正する議定書の締結について国会の承認を求めるの件（決定）（同上）
- 〃 ○大西洋のまぐろ類の保存のための国際条約を改正する議定書の締結について国会の承認を求めるの件（決定）（同上）
- 〃 ○国際航路標識機関条約の締結について国会の承認を求めるの件（決定）（同上）
- 〃 ○日本国における経済協力開発機構の特権及び免除に関する日本国政府と経済協力開発機構との間の協定の規定の適用範囲に関する交換公文を改正する交換公文の締結について国会の承認を求めるの件（決定）（同上）

資料あり  
資料あり

◎ 国会提出案件

1. 参議院議員安達澄（無所属）提出西村康稔大臣の組織マネジメント等に関する質問に対する答弁書について（決定）（内閣官房）
  1. 参議院議員塩村あやか（立憲）提出孤独・孤立対策担当室に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
  1. 衆議院議員屋良朝博（立民）提出沖縄振興特定事業推進費等に関する再質問に対する答弁書について（決定）（内閣府本府）
  1. 衆議院議員丸山穂高（無）提出歩行者の交通事故防止に関する質問に対する答弁書について（決定）（警察庁）
  1. 衆議院議員丸山穂高（無）提出新型コロナウイルス等の殺菌に用いる紫外線に関する質問に対する答弁書について（決定）（厚生労働省）
  1. 衆議院議員阿部知子（立民）提出公衆衛生政策の観点から拡充すべき死因究明制度に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
  1. 参議院議員塩村あやか（立憲）提出新型コロナウイルス感染症に係るワクチン接種に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
  1. 参議院議員浜田聡（みん）提出ナース・プラクティショナー制度の導入に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
  1. 衆議院議員丸山穂高（無）提出災害時の踏切道の管理に関する質問に対する答弁書について（決定）（国土交通省）
  1. 衆議院議員江田憲司（立民）提出普天間飛行場の返還及びその辺野古移設に関する質問に対する答弁書について（決定）（防衛省）
- ☆ 令和2年度第3・四半期における予算使用の状況を国会及び国民に報告することについて（決定）（財務省）

資料あり ☆ 令和 2 年度第 3 ・ 四半期における国庫の状況を国会及び国民に報告することについて（決定）  
（財務省）

◎ 法律案

- 資料あり ○ 災害対策基本法等の一部を改正する法律案  
（決定）（内閣府本府・総務・財務省）
- 〃 ○ 地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案  
（決定）〔内閣府本府・総務・財務・厚生労働・農林水産・国土交通省〕
- 〃 ○ 新型コロナウイルス感染症等の影響による社会経済情勢の変化に対応して金融の機能の強化及び安定の確保を図るための銀行法等の一部を改正する法律案（決定）  
（金融庁・財務・厚生労働・農林水産・経済産業省）
- 〃 ○ 取引デジタルプラットフォームを利用する消費者の利益の保護に関する法律案（決定）（消費者庁）
- 〃 ○ 消費者被害の防止及びその回復の促進を図るための特定商取引に関する法律等の一部を改正する法律案（決定）（消費者庁・経済産業省）
- 〃 ○ 民法等の一部を改正する法律案（決定）（法務省）
- 〃 ○ 相続等により取得した土地所有権の国庫への帰属に関する法律案（決定）  
（法務・財務・農林水産省）
- 〃 ○ 著作権法の一部を改正する法律案（決定）  
（文部科学省）
- 〃 ○ 農水産業協同組合貯金保険法の一部を改正する法律案（決定）（農林水産省・金融庁・財務省）

◎ 人事

- 資料あり ○ 判事白井幸夫を高等裁判所長官に任命することについて（決定）
- 〃 ○ 財務省大臣官房審議官三村 淳にアフリカ開発銀行総務会第 7 回臨時会合臨時総務代理たる日本政府代表代理等を命ずることについて（決定）

資料  
あり

○各府省幹部職員の任免につき，内閣の承認を得ることについて（決定）

〃 ☆元法務事務官有明正巳外 155名の叙位又は叙勲について（決定）

〔○署名あり ☆署名なし〕